

個別財務諸表の概要

平成13年12月期

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 広島県

コード番号 1987

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 児玉光雄

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成14年2月22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年3月28日

1. 13年12月期の業績(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(1) 経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	48,274	(27.8)	387	()	15	(74.8)
12年12月期	37,770	(9.5)	188	()	61	(91.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	709	()	23.99		3.3	0.0	0.0
12年12月期	1,098	()	50.62		7.3	0.2	0.2

(注) 1. 期中平均株式数 13年12月期 29,557,194株 12年12月期 21,693,700株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年12月期	6.00		6.00	177	%	0.8
12年12月期	7.50		7.50	161	%	1.1

(注) 13年12月末配当金の内訳 : 普通配当6.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	30,818	20,949	68.0	708.75
12年12月期	25,837	14,990	58.0	691.00

(注) 1. 期末発行済株式数 13年12月期 29,557,744株 12年12月期 21,693,700株

2. 期末自己株式数 13年12月期 2,174株 12年12月期 1,975株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,700	390	30			
通期	43,700	670	400	6.00	6.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円53銭

(注) 当期中に早期退職制度の実施を予定しており、予想には影響額を見込んでおります。

当社は、平成13年1月1日付で広島建設工業株式会社と光和建设株式会社が合併いたしました。

本頁及び次頁以降の前各期に係る数値は、存続会社の広島建設工業株式会社の数値を記載しています。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		比 較 増 減 ()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資産の部)						
流 動 資 産		14,829,696	48.1	15,735,720	60.9	906,023
現金預金		975,137		1,481,441		506,303
受取手形		324,565		268,977		55,588
完成工事未収入金		5,253,487		5,000,579		252,907
売掛金		436,674		672,154		235,479
有価証券		-		195,478		195,478
自己株式		-		587		587
商品		64,264		94,241		29,977
販売用不動産		484,262		-		484,262
未成工事支出金		6,177,192		7,156,574		979,382
不動産事業支出金		422,075		-		422,075
仕掛品		24,813		39,998		15,184
材料貯蔵品		24,058		10,032		14,025
繰延税金資産		59,359		62,364		3,005
短期貸付金		139,889		108,068		31,820
未収入金		140,906		256,197		115,291
その他流動資産		312,709		402,893		90,184
貸倒引当金		9,700		13,870		4,170
固 定 資 産		15,989,273	51.9	10,101,738	39.1	5,887,535
有 形 固 定 資 産		11,005,814	35.7	6,992,005	27.1	4,013,808
建物・構築物		4,532,050		3,462,730		1,069,320
機械・運搬具		231,275		171,212		60,063
工具器具・備品		350,415		127,828		222,586
土地		5,892,072		3,230,233		2,661,838
無 形 固 定 資 産		188,277	0.6	123,953	0.5	64,324
ソフトウェア		133,149		97,504		35,645
その他		55,128		26,449		28,678
投 資 等		4,795,181	15.6	2,985,778	11.6	1,809,402
投資有価証券		2,394,279		1,574,693		819,585
子会社株式		359,400		254,075		105,325
長期貸付金		271,467		181,866		89,600
長期前払費用		20,680		15,151		5,529
繰延税金資産		1,453,307		799,271		654,035
その他投資等		445,818		161,261		284,557
貸倒引当金		149,770		540		149,230
資 産 合 計		30,818,970	100.0	25,837,458	100.0	4,981,512

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		比 較 増 減 ()
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流 動 負 債	6,534,733	21.2	8,070,154	31.3	1,535,421
工事未払金	2,640,087		2,429,125		210,961
買掛金	197,634		284,677		87,042
短期借入金	963,750		2,520,000		1,556,250
未払金	242,051		282,767		40,716
未払法人税等	13,800		11,000		2,800
未払消費税等	198,098		76,286		121,812
未払費用	63,762		194,052		130,289
未成工事受入金	1,967,564		2,119,556		151,990
預り金	101,433		113,034		11,601
完成工事補償引当金	21,705		21,538		167
賞与引当金	96,400		-		96,400
その他流動負債	28,447		18,117		10,329
固 定 負 債	3,335,152	10.8	2,776,940	10.7	558,212
長期借入金	120,000		240,000		120,000
退職給与引当金	-		2,337,831		2,337,831
退職給付引当金	2,867,374		-		2,867,374
役員等退職給与引当金	345,551		197,908		147,643
その他固定負債	2,227		1,201		1,026
負 債 合 計	9,869,886	32.0	10,847,094	42.0	977,208
(資本の部)					
資 本 金	2,324,732	7.5	1,931,422	7.5	393,310
法 定 準 備 金	2,050,231	6.6	1,851,248	7.2	198,983
資本準備金	1,461,738		1,368,393		93,345
利益準備金	588,493		482,855		105,637
剰 余 金	16,695,514	54.2	11,207,692	43.4	5,487,822
任意積立金	17,115,792		11,591,409		5,524,383
固定資産圧縮積立金	463,792		441,409		22,383
別途積立金	16,652,000		11,150,000		5,502,000
当期末処理損失	420,277		383,716		36,561
その他有価証券評価差額金	120,902	0.3	-		120,902
自 己 株 式	493	0.0	-		493
資 本 合 計	20,949,084	68.0	14,990,363	58.0	5,958,720
負 債 及 び 資 本 合 計	30,818,970	100.0	25,837,458	100.0	4,981,512

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減 ()
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
営 業 損 益		%		%	
売 上 高	48,274,949	100.0	37,770,659	100.0	10,504,289
完成工事高	43,411,887		32,306,635		
兼業事業売上高	4,863,061		5,464,024		
売 上 原 価	45,622,288	94.5	35,306,647	93.5	10,315,641
完成工事原価	41,543,190		30,684,105		
兼業事業売上原価	4,079,098		4,622,541		
売 上 総 利 益	2,652,660	5.5	2,464,012	6.5	188,648
完成工事総利益	1,868,697		1,622,530		
兼業事業売上総利益	783,963		841,482		
販売費及び一般管理費	3,039,803	6.3	2,652,723	7.0	387,080
営 業 損 失	387,143	0.8	188,710	0.5	198,432
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	447,330	0.9	274,475	0.7	172,855
受取利息配当金	62,431		41,354		
その他営業外収益	384,898		233,120		
営 業 外 費 用	44,636	0.1	24,016	0.1	20,620
支 払 利 息	35,709		22,692		
その他営業外費用	8,927		1,323		
経 常 利 益	15,550	0.0	61,747	0.2	46,197
特 別 損 益					
特 別 利 益	144,219	0.3	101,458	0.3	42,760
前期損益修正益	10,052				
固定資産売却益	96,364		21,393		
投資有価証券売却益			72,578		
その他特別利益	37,802		7,487		
特 別 損 失	1,304,293	2.7	2,033,837	5.4	729,544
前期損益修正損	9,054		9,425		
固定資産除去売却損	28,916		19,492		
退職給与引当金繰入			1,882,831		
早期退職加給金	1,062,743		43,473		
合併費用	96,674				
投資有価証券評価損	36,981		78,615		
その他特別損失	69,923				
税 引 前 当 期 純 損 失	1,144,523	2.4	1,870,631	5.0	726,108
法人税、住民税及び事業税	37,625	0.1	29,095	0.1	8,529
還付法人税等			40,390		40,390
法人税等調整額	473,003		761,190		288,187
当 期 純 損 失	709,145	1.5	1,098,145	2.9	388,999
前期繰越利益	288,867		297,739		8,871
過年度税効果調整額			100,444		100,444
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮積立金取崩額			316,244		316,244
当 期 未 処 理 損 失	420,277		383,716		36,561

(重要な会計方針)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した、重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	移動平均法による原価法						
販	売	用	不	動	産	個別法による原価法		
未	成	工	事	支	出	金	個別法による原価法	
不	動	産	事	業	支	出	金	個別法による原価法
仕	掛	品	個別法による原価法					
材	料	貯	蔵	品	最終仕入原価法による原価法			

3. 固定資産の減価償却の方法

有	形	固	定	資	産	定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。
無	形	固	定	資	産	定額法。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸	倒	引	当	金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。				
完	成	工	事	補	償	引	当	金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しています。
賞	与	引	当	金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。 (表示方法の変更) 前期において「未払費用」に含めて計上していた従業員賞与については、リサ・チ・センタ・審理情報 15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」の適用により、当期から「賞与引当金」として独立掲記する方法に変更しました。				

退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌年から費用処理することとしています。
役員等退職給与引当金	役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理の方法	税抜き方式によっています。

〔追加情報〕

1. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権等の会計処理について変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ税引前当期純損失及び当期純損失は、86,905千円多く計上されています。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については、投資有価証券として表示しています。これにより有価証券は195,478千円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

2. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しています。

この変更に伴う影響額は、ありません。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(注記事項)

貸借対照表に関する事項

	当期(平成13月12期)	前期(平成12月12期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,439,216 千円	5,102,245 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物	1,618,252 千円	1,169,751 千円
土地	616,023 千円	18,096 千円
その他投資等 (定期預金)	15,000 千円	- 千円
担保付債務		
長期借入金	120,000 千円	240,000 千円
短期借入金	963,750 千円	2,520,000 千円
3. 期末日満期手形の会計処理		
受取手形	11,088 千円	37,667 千円

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれています。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	648,753 千円	628,423 千円	20,329 千円
工具・器具備品	776,126 千円	475,728 千円	300,397 千円
合計	1,424,879 千円	1,104,152 千円	320,726 千円

(2) 未経過リース料の期末残高相当額

	当期(平成13年12月期)	前期(平成12年12月期)
1年以内	133,617 千円	225,841 千円
1年超	204,218	217,387
合計	337,835	443,228

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期(平成13年12月期)	前期(平成12年12月期)
支払リース料	288,004 千円	286,300 千円
減価償却費相当額	239,372 千円	227,932 千円
支払利息相当額	28,251 千円	35,129 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期(平成13月12期)	(単位:千円) 前期(平成12月12期)
(繰延税金資産)		
退職給与引当金繰入超過額		975,810
退職給付引当金加算額	937,105	
役員等退職給与引当金	144,232	82,606
投資有価証券評価損	60,075	44,639
繰越欠損金	508,253	43,730
その他有価証券評価差額金	86,619	
その他	95,891	19,287
繰延税金資産合計	<u>1,832,178</u>	<u>1,166,074</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	319,512	304,439
繰延税金負債合計	<u>319,512</u>	<u>304,439</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,512,666</u>	<u>861,635</u>

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

利 益 処 分 案

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年12月期)	前 期 (平成12年12月期)	比較増減()
当 期 未 処 理 損 失	420,277	383,716	36,561
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,024,644	816,477	208,166
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	17,335	16,477	857
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,000,000	800,000	200,000
利 益 準 備 金 取 崩 額	7,309	-	7,309
合 計	604,367	432,761	171,605
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	177,346	161,304	16,042
合 計	177,346	161,304	16,042
次 期 繰 越 利 益	427,020	271,457	155,563

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

1株当たり配当金

	当期(13年12月期)			前期(12年12月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)						
普通配当	6.00		6.00	6.00		6.00
記念配当						
特別配当				1.50		1.50

役 員 の 異 動

(平成14年3月28日付予定)

来る平成14年3月28日開催の株式会社ソルコム第55回定時株主総会及びその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定です。

1. 新任取締役候補

取 締 役 内 山 昭 夫 (現 理事 経理部長)

取 締 役 大 林 正 行 (現 理事 総務部長)

2. 退任予定取締役

現 常務取締役 児 玉 光 雄

現 常務取締役
安全品質管理本部長 永 瀬 脩

3. 昇格予定者

常務取締役 櫻 木 賢 二 (現 取締役山口支店長)

(社内参考資料)

完成工事及び受注高・受注残高内訳

(単位：千円)

期別 工事種別		当 期		前 期		比較増減	
		自平成 13年 1月 1日 至平成 13年12月31日		自平成 12年 1月 1日 至平成 12年12月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売 上 高	線 路 工 事	32,236,784	66.8	23,727,540	62.8	8,509,244	81.0
	土 木 工 事	6,743,806	14.0	4,255,421	11.3	2,488,384	23.7
	交 換 工 事	4,431,296	9.2	4,323,673	11.4	107,623	1.0
	兼 業 事 業	4,863,061	10.0	5,464,024	14.5	600,962	5.7
	計	48,274,949	100.0	37,770,659	100.0	10,504,289	100.0
受 注 高	線 路 工 事	25,695,172	64.6	21,775,902	61.1	3,919,270	94.4
	土 木 工 事	5,265,133	13.2	4,152,198	11.6	1,112,935	26.8
	交 換 工 事	3,991,384	10.0	4,270,489	12.0	279,105	6.7
	兼 業 事 業	4,863,061	12.2	5,464,024	15.3	600,962	14.5
	計	39,814,752	100.0	35,662,614	100.0	4,152,137	100.0
受 注 残 高	線 路 工 事	17,629,759	78.9	16,477,426	78.3	1,152,332	88.6
	土 木 工 事	3,984,778	17.8	3,527,322	16.7	457,455	35.2
	交 換 工 事	738,608	3.3	1,047,992	5.0	309,383	23.8
	兼 業 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	22,353,145	100.0	21,052,740	100.0	1,300,405	100.0

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。